

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金 東郷診療所特別会計に対して、一般会計より5,000,000円を繰り出ししました。	

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 35,215,000.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 40,082,000.00	円	
			平成 21 年度	円 35,615,000.00	円	
			平成 22 年度	円 5,000,000.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	35,615,000 円	決 算 額	5,000,000 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	35,615,000	5,000,000	14 %	5,000,000
	一般財源②	35,615,000	5,000,000	14 %	5,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	269,078	171,613	63.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,884,078	5,171,613	14.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,884,078	5,171,613	14.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計へ一般会計から231,388,000円の繰出金を支出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 人件費等 21,148,000円 イ 出産育児一時金 17,920,000円 ウ 保険基盤安定繰出金 67,560,577円 エ 財政安定化支援金 11,724,000円 (2) 法定外繰出金 医療費等繰出金 113,035,423円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 161,567,957.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 208,815,000.00	円	
			平成 21 年度	円 122,267,000.00	円	
			平成 22 年度	円 231,388,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	122,267,000 円	決 算 額	231,388,000 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	122,267,000	231,388,000	189.2 %	219,910,000
	一般財源②	122,267,000	231,388,000	189 %	219,910,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	258,322	255,501	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	122,525,322	231,643,501	189.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	122,525,322	231,643,501	189.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)			

5 活動指標	指標名	一般被保険者給付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 68,750.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 114,601.00	件	
			平成 21 年度	件 122,366.00	件	
			平成 22 年度	件 127,647.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,753,885,530 円	決 算 額	1,890,269,383 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,753,885,530	1,890,269,383	107.8 %	1,792,472,000
	一般財源②	654,604,991	759,690,702	116 %	1,072,955,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,099,280,539	1,130,578,681	102.8 %	719,517,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,291,611	1,362,672	105.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,755,177,141	1,891,632,055	107.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	655,896,602	761,053,374	116 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,360	5,962	111.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業				コード	03	02	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割			

5 活動指標	指標名	退職被保険者等給付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 58,425.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 15,131.00	件	
			平成 21 年度	件 9,626.00	件	
			平成 22 年度	件 8,938.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	138,818,639 円	決 算 額	131,114,224 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	138,818,639	131,114,224	94.5 %	142,166,000
	一般財源②	57,976,774	54,958,439	95 %	35,672,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	80,841,865	76,155,785	94.2 %	106,494,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,205,503	1,277,505	106 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	140,024,142	132,391,729	94.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	59,182,277	56,235,944	95 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,148	6,292	102.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費 一般被保険者の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)			
	一般被保険者療養費 一般被保険者の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)			

5 活動指標	指標名	一般被保険者支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 2,623.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 3,733.00	件	
			平成 21 年度	件 3,862.00	件	
			平成 22 年度	件 4,123.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	28,821,362 円	決 算 額	26,469,495 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	28,821,362	26,469,495	91.8 %	28,822,000
	一般財源②	11,316,243	11,018,432	97 %	7,052,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,505,119	15,451,063	88.3 %	21,770,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,324,899	2,384,675	102.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,146,261	28,854,170	92.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,641,142	13,403,107	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,532	3,251	92 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費 退職被保険者等の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養にかかる費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割			

5 活動指標	指標名	退職被保険者等支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,658.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 568.00	件	
			平成 21 年度	件 323.00	件	
			平成 22 年度	件 298.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,316,125 円	決 算 額	2,094,920 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,316,125	2,094,920	90.4 %	2,672,000
	一般財源②	1,089,014	1,004,454	92 %	670,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,227,111	1,090,466	88.9 %	2,002,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,238,792	2,299,508	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,554,917	4,394,428	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,327,806	3,303,962	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,303	11,087	107.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。			

5 活動指標	指標名	審査件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	131,326.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	133,712.00 件	件	
			平成 21 年度	136,029.00 件	件	
			平成 22 年度	140,792.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,103,774 円	決算額	5,252,929 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,103,774	5,252,929	102.9 %	5,342,000
	一般財源②	5,103,774	5,252,929	103 %	5,342,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	516,644	596,169	115.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,620,418	5,849,098	104.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,620,418	5,849,098	104.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41	42	100.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2に規定に基づく高額療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 一般 80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 一般 外来:12,000円、外来+入院:44,400円(40,200円) イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で 医療費を受ける国保被保険者がいる人) 外来:44,400円、外来+入院:80,100円 [医療費が267,000円(361,500円)を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来:8,000円、外来+入院:24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人。) 外来:8,000円、外来+入院:15,000円																					
	5 活動指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>一般被保険者高額療養費支給件数</th> <th>年 度</th> <th>実 績 値</th> <th>個別計画、指針等による目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標の説明 (指標式)</td> <td rowspan="4"></td> <td>平成 19 年度</td> <td>件 1,437.00</td> <td>件 個別計画による目標値 はありません。</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>件 2,612.00</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>件 2,703.00</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>件 2,864.00</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	一般被保険者高額療養費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,437.00	件 個別計画による目標値 はありません。	平成 20 年度	件 2,612.00	件	平成 21 年度	件 2,703.00	件	平成 22 年度	件 2,864.00
指標名	一般被保険者高額療養費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値																		
指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,437.00	件 個別計画による目標値 はありません。																		
		平成 20 年度	件 2,612.00	件																		
		平成 21 年度	件 2,703.00	件																		
		平成 22 年度	件 2,864.00	件																		

6 直接事業費計	前年度決算額	169,307,113 円	決 算 額	197,944,557 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	169,307,113	197,944,557	116.9 %	179,467,000
	一般財源②	45,113,563	27,970,696	62 %	13,276,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	124,193,550	169,973,861	136.9 %	166,191,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,324,899	2,445,144	105.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	171,632,012	200,389,701	116.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	47,438,462	30,415,840	64.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,550	10,620	60.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	02	02	02	01	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2に規定に基づく高額療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 一般 80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] (2) 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] (3) 住民税非課税世帯 35,400円				

5 活動指標	指標名	退職被保険者等高額療養費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 1,237.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 474.00	件	
			平成 21 年度	件 166.00	件	
			平成 22 年度	件 138.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	15,878,010 円	決 算 額	15,385,519 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,878,010	15,385,519	96.9 %	17,006,000
	一般財源②	0	411,952	0 %	4,267,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,878,010	14,973,567	94.3 %	12,739,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,238,792	2,469,842	110.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,116,802	17,855,361	98.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,238,792	2,881,794	128.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,487	20,883	154.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3に規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。			
	合算した場合の自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 一般 890,000円 イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 1,680,000円 ウ 住民税非課税世帯 450,000円 (2) 70歳以上の人 ア 一般 750,000円 イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で医療費を受ける国保被保険者がいる人) 890,000円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 410,000円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人。) 250,000円			

5 活動指標	指標名	一般被保険者高額介護合算療養費件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成19年度	件	件
			平成20年度	0.00	件
			平成21年度	0.00	件
			平成22年度	2.00	件
					個別計画による目標値はありません。
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	19,942円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	19,942	0 %	898,000
	一般財源②	0	19,942	0 %	898,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	24,698	28.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,107	44,640	51.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	86,107	44,640	51.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	22,320	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3に規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給する事業です。 なお、本年度は対象となる支給の適用はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	退職被保険者高額介護合算療養費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	0.00	件	
			平成 21 年度	0.00	件	
			平成 22 年度	0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	171,000
	一般財源②	0	0	0 %	171,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,107	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	86,107	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業				コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4に規定に基づく移送費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業				コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4に規定に基づく移送費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 0.00	件
			平成 21 年度	件 0.00	件
			平成 22 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行します。国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金 被保険者が出産したときに、一時金として390,000円を支給しました(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において3万円を加算します)。なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	出産育児一時金支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 74.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 55.00	件	
			平成 21 年度	件 38.00	件	
			平成 22 年度	件 53.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,972,100 円	決 算 額	21,912,050 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	14,972,100	21,912,050	146.4 %	23,532,000
	一般財源②	14,972,100	20,752,050	139 %	22,972,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,160,000	0 %	560,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,463,825	1,703,339	116.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,435,925	23,615,389	143.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,435,925	22,455,389	136.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	432,524	423,687	98 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費 被保険者が死亡したときその者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として50,000円を支給しました。

5 活動指標	指標名	葬祭費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 159.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 68.00	件	
			平成 21 年度	件 44.00	件	
			平成 22 年度	件 45.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,200,000 円	決 算 額	2,250,000 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,200,000	2,250,000	102.3 %	3,000,000
	一般財源②	2,200,000	2,250,000	102 %	3,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,291,611	1,618,172	125.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,491,611	3,868,172	110.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,491,611	3,868,172	110.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,355	85,959	108.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者支援金事業					コード	03	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者支援金及び病床転換支援金 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの負担額×被保険者数)				
	後期高齢者支援金及び病床転換支援金 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの負担額×被保険者数)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	380,805,869.00	円	
			平成 21 年度	423,475,339.00	円	
			平成 22 年度	392,448,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	423,475,339 円	決 算 額	392,339,706 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	423,475,339	392,339,706	92.6 %	392,340,000
	一般財源②	225,650,349	205,107,813	91 %	203,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	197,824,990	187,231,893	94.6 %	188,640,000
	概 算 人 件 費 ⑤	258,322	255,501	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	423,733,661	392,595,207	92.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	225,908,671	205,363,314	90.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者関係事務費拠出金 高齢者医療制度運営のため、法に規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 59,747.00	円	
			平成 21 年度	円 57,624.00	円	
			平成 22 年度	円 49,888.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	57,624 円	決 算 額	49,888 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	57,624	49,888	86.6 %	68,000
	一般財源②	57,624	49,888	87 %	68,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	85,167	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	143,731	135,055	94 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	143,731	135,055	94 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	108 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者納付金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者納付金 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	458,068.00	円	
			平成 21 年度	1,152,506.00	円	
			平成 22 年度	630,607.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,152,506 円	決 算 額	630,607 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,152,506	630,607	54.7 %	972,000
	一般財源②	1,152,506	630,607	55 %	972,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	344,429	340,667	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,496,935	971,274	64.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,496,935	971,274	64.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	2	115.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	04	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者関係事務費拠出金 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	54,769.00	円	
			平成 21 年度	51,765.00	円	
			平成 22 年度	48,929.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,765 円	決 算 額	48,929 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	51,765	48,929	94.5 %	58,000
	一般財源②	51,765	48,929	94 %	58,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	172,215	170,334	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	223,980	219,263	97.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	223,980	219,263	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4	5	104.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費拠出金事業				コード	03	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健医療費拠出金 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分を拠出するものであり、請求遅れ等により拠出がありました。)			

5 活動指標	指標名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 600,091,103.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 84,767,933.00	円	
			平成 21 年度	円 27,702,315.00	円	
			平成 22 年度	円 8,063,560.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	27,702,315 円	決 算 額	8,063,560 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	27,702,315	8,063,560	29.1 %	1,068,000
	一般財源②	18,890,313	4,943,558	26 %	1,068,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,812,002	3,120,002	35.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	430,537	851,670	197.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,132,852	8,915,230	31.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	19,320,850	5,795,228	30 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事務費拠出金事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4	老人保健事務費拠出金 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(法律により事業費が継続して拠出されます) (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 5,514,333.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 518,022.00	円	
			平成 21 年度	円 28,709.00	円	
			平成 22 年度	円 24,437.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	28,709 円	決 算 額	24,437 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	28,709	24,437	85.1 %	25,000
	一般財源②	28,709	24,437	85 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	172,215	170,334	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	200,924	194,771	96.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	200,924	194,771	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7	8	114.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業					コード	03	06	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づき介護納付金を適正に執行します。

4	介護納付金 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	介護納付金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	円 174,686,402.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成20年度	円 155,144,998.00	円		
		平成21年度	円 145,710,525.00	円		
		平成22年度	円 152,173,945.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	145,710,525 円	決算額	152,173,945 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	145,710,525	152,173,945	104.4 %	152,174,000
	一般財源②	82,347,947	83,669,803	102 %	83,356,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	63,362,578	68,504,142	108.1 %	68,818,000
	概 算 人 件 費 ⑤	861,074	851,670	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	146,571,599	153,025,615	104.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	83,209,021	84,521,473	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業				コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第26項の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4	<p>高額医療費共同事業医療費拠出金</p> <p>高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	活動指標	指標名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 40,535,301.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 42,898,794.00	円					
平成 21 年度	円 42,704,094.00	円					
平成 22 年度	円 46,722,375.00	円					
6	直接事業費計	前年度決算額	42,704,094 円	決 算 額	46,722,375 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	42,704,094	46,722,375	109.4 %	61,267
	一般財源②	2,606,039	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,098,055	46,722,375	116.5 %	61,267
	概 算 人 件 費 ⑤	774,966	766,502	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,479,060	47,488,877	109.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,381,005	766,502	22.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第16項の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療費共同事業事務費拠出金 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 0.00	円	
			平成 21 年度	円 0.00	円	
			平成 22 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業拠出金 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為求償額×3%×1.05）			
	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。			

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事案件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 9.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 8.00	件
			平成 21 年度	件 7.00	件
			平成 22 年度	件 3.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	101,335 円	決 算 額	41,472 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	101,335	41,472	40.9 %	130,000
	一般財源②	101,335	41,472	41 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	516,644	511,002	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	617,979	552,474	89.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	617,979	552,474	89.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,283	184,158	208.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第26項の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

4	<p>保険財政共同安定化事業拠出金 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村の拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり30万円を超え80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 211,932,462.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 20 年度	円 216,459,243.00	円		
		平成 21 年度	円 213,992,592.00	円		
		平成 22 年度	円 239,901,837.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	213,992,592 円	決 算 額	239,901,837 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	213,992,592	239,901,837	112.1 %	248,648,000
	一般財源②	32,039,409	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	181,953,183	239,901,837	131.8 %	248,648,000
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	170,334	197.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	214,078,699	240,072,171	112.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	32,125,516	170,334	0.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第 16 項の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保険財政共同安定化事業事務費拠出金 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 0.00	円	
			平成 21 年度	円 0.00	円	
			平成 22 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	10	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金 一般被保険者に、過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 41.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 73.00	件	
			平成 21 年度	件 79.00	件	
			平成 22 年度	件 83.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,764,000 円	決 算 額	4,735,000 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,764,000	4,735,000	171.3 %	2,000,000
	一般財源②	2,764,000	4,735,000	171 %	2,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	688,859	681,336	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,452,859	5,416,336	156.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,452,859	5,416,336	156.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,707	65,257	149.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	10	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等に、過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 15.00	件	
			平成 21 年度	件 9.00	件	
			平成 22 年度	件 2.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	580,900 円	決 算 額	19,400 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	580,900	19,400	3.3 %	800,000
	一般財源②	580,900	19,400	3 %	800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	602,752	596,169	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,183,652	615,569	52 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,183,652	615,569	52 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,517	307,785	234 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金等事業					コード	03	10	01	03	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	返戻金 過年度分の精算により、超過分の国県負担金等を返還しました。 (1) 平成21年度退職者医療交付金返還金 16,709,214円 (2) 平成21年度出産育児一時金補助金返還金 80,000円 (3) 平成21年度国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金返還金 166,005円

5 活動指標	指標名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 23,663,461.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 29,131,485.00	円	
			平成 21 年度	円 45,591,358.00	円	
			平成 22 年度	円 16,955,219.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	45,591,358 円	決 算 額	16,955,219 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	45,591,358	16,955,219	37.2 %	1,000,000
	一般財源②	45,591,358	16,955,219	37 %	1,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	344,429	170,334	49.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,935,787	17,125,553	37.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	45,935,787	17,125,553	37.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職者被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職者被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	10,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 176,865,000円 (2) 地域支援事業繰出金 7,015,000円 (3) 事務費等繰出金 26,501,000円 合計 210,381,000円	

5 活動指標	指標名	繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 183,794,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 187,408,000.00	円				
平成 21 年度	円 205,279,181.00	円				
平成 22 年度	円 210,381,000.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	205,279,181 円	決算額	210,381,000 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	205,279,181	210,381,000	102.5 %	225,379,000
	一般財源②	205,279,181	210,381,000	102 %	225,379,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	165,705	65.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	205,531,459	210,546,705	102.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	205,531,459	210,546,705	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 1,852件 (2) 訪問入浴介護 188件 (3) 訪問看護 778件 (4) 訪問リハビリテーション 15件 (5) 通所介護 1,482件 (6) 通所リハビリテーション 1,529件 (7) 福祉用具貸与 2,176件 (8) 短期入所生活介護 508件 (9) 短期入所療養介護 307件 (10) 居宅療養管理指導 708件 (11) 特定施設入居者生活介護 211件 合計 9,754件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 8,436.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 8,396.00	件	
			平成 21 年度	件 9,027.00	件	
			平成 22 年度	件 9,754.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	479,210,378 円	決 算 額	515,618,096 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	479,210,378	515,618,096	107.6 %	567,007,000
	一般財源②	119,802,593	128,904,522	108 %	139,829,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	359,407,785	386,713,574	107.6 %	427,178,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	479,630,842	516,032,360	107.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	120,223,057	129,318,786	107.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,318	13,258	99.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付事業				コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 認知症対応型通所介護 0件 (3) 小規模多機能型居宅介護 0件 (4) 認知症対応型共同生活介護 196件 (5) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 0件 合計 196件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 210.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 192.00	件
			平成 21 年度	件 201.00	件
			平成 22 年度	件 196.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	47,292,203 円	決 算 額	46,260,832 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	47,292,203	46,260,832	97.8 %	59,525,000
	一般財源②	11,823,051	11,565,208	98 %	14,678,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,469,152	34,695,624	97.8 %	44,847,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,712,667	46,675,096	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,243,515	11,979,472	97.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,913	61,120	100.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合、種類ごとに定められた基準額の9割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 介護老人福祉施設	1,370件
	(2) 介護老人保健施設	816件
	(3) 介護療養型医療施設サービス	45件
	合計	2,231件

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 2,216.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 2,208.00	件	
			平成 21 年度	件 2,232.00	件	
			平成 22 年度	件 2,231.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	546,255,557 円	決 算 額	548,212,746 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	546,255,557	548,212,746	100.4 %	616,319,000
	一般財源②	136,563,889	137,053,185	100 %	151,985,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	409,691,668	411,159,561	100.4 %	464,334,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	546,676,021	548,627,010	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	136,984,353	137,467,449	100.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,373	61,617	100.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 腰掛便座 35件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 82件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 117件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	74.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	76.00 件	件	
			平成21年度	103.00 件	件	
			平成22年度	117.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,274,110 円	決算額	2,870,130 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,274,110	2,870,130	126.2 %	3,255,000
	一般財源②	568,527	717,533	126 %	802,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,705,583	2,152,597	126.2 %	2,453,000
	概 算 人 件 費 ⑤	672,742	662,822	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,946,852	3,532,952	119.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,241,269	1,380,355	111.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,051	11,798	97.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>居宅介護住宅改修費 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。</p> <p>(1) 手すりの取り付け 66件 (2) 床材の変更 4件 (3) 床段差の解消 24件 (4) 扉の取替え 6件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附带工事 0件 合計 102件</p>

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 64.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 68.00	件	
			平成 21 年度	件 81.00	件	
			平成 22 年度	件 102.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,635,210 円	決 算 額	6,729,099 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,635,210	6,729,099	88.1 %	7,548,000
	一般財源②	1,908,803	1,682,277	88 %	1,860,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,726,407	5,046,822	88.1 %	5,688,000
	概 算 人 件 費 ⑤	672,742	662,822	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,307,952	7,391,921	89 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,581,545	2,345,099	90.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,871	22,991	72.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業				コード	08	02	01	06	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費 要介護者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、居宅介護サービス計画給付費として支給しました。				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 3,432.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 3,457.00	件	
			平成 21 年度	件 3,749.00	件	
			平成 22 年度	件 4,064.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	45,090,130 円	決 算 額		48,744,670 円

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	45,090,130	48,744,670	108.1 %	52,918,000
	一般財源②	11,272,533	12,186,165	108 %	13,049,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	33,817,597	36,558,505	108.1 %	39,869,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,510,594	49,158,934	108 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,692,997	12,600,429	107.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,119	3,101	99.4 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費事業				コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費 要支援者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 697件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 156件 (4) 訪問リハビリテーション 0件 (5) 通所介護 446件 (6) 通所リハビリテーション 384件 (7) 福祉用具貸与 344件 (8) 短期入所生活介護 40件 (9) 短期入所療養介護 15件 (10) 居宅療養管理指導 69件 (11) 特定施設入居者生活介護 108件 合計 2,259件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 1,976.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 2,025.00	件	
			平成 21 年度	件 2,029.00	件	
			平成 22 年度	件 2,259.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,647,586 円	決 算 額	62,498,600 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	61,647,586	62,498,600	101.4 %	75,184,000
	一般財源②	15,411,895	15,624,650	101 %	18,543,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	46,235,691	46,873,950	101.4 %	56,641,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	62,068,050	62,912,864	101.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,832,359	16,038,914	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,803	7,100	91 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業				コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援者（要支援2）が介護予防認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度も利用実績はありませんでした。 介護予防認知症対応型共同生活介護 0件			

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	40,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	30,000
	概 算 人 件 費 ⑤	336,370	331,411	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	336,370	331,411	98.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	336,370	331,411	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入費 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 腰掛便座 2件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 36件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合 計 38件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 18.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 21.00	件	
			平成 21 年度	件 16.00	件	
			平成 22 年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	290,368 円	決 算 額	576,602 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	290,368	576,602	198.6 %	476,000
	一般財源②	72,592	144,152	199 %	116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	217,776	432,450	198.6 %	360,000
	概 算 人 件 費 ⑤	840,928	579,969	69 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,131,296	1,156,571	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	913,520	724,121	79.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,095	19,056	33.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 手すりの取り付け 28件 (2) 床材の変更 0件 (3) 床段差の解消 5件 (4) 扉の取替え 1件 (5) 便器の取替え 0件 (6) その他附带工事 0件 合計 34件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	件 21.00	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 31.00	
			平成21年度	件 32.00	
			平成22年度	件 34.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,457,635 円	決算額	2,990,807 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,457,635	2,990,807	86.5 %	3,406,000
	一般財源②	864,409	747,703	86 %	839,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,593,226	2,243,104	86.5 %	2,567,000
	概 算 人 件 費 ⑤	840,928	579,969	69 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,298,563	3,570,776	83.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,705,337	1,327,672	77.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,292	39,049	73.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費 要支援者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、介護予防サービス計画給付費として支給しました。				

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 1,444.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 1,425.00	件	
			平成 21 年度	件 1,426.00	件	
			平成 22 年度	件 1,556.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,020,320 円	決 算 額		6,639,840 円

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,020,320	6,639,840	110.3 %	7,669,000
	一般財源②	1,505,080	1,659,956	110 %	1,890,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,515,240	4,979,884	110.3 %	5,779,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,440,784	7,054,104	109.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,925,544	2,074,220	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,350	1,333	98.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、介護保険施設、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支払いました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 17,333.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 17,681.00	件	
			平成 21 年度	件 18,520.00	件	
			平成 22 年度	件 20,396.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,485,760 円	決 算 額	1,301,560 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,485,760	1,301,560	87.6 %	1,398,000
	一般財源②	371,440	325,390	88 %	346,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,114,320	976,170	87.6 %	1,052,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	414,264	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,906,224	1,715,824	90 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	791,904	739,654	93.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43	36	84.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業				コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割の負担額が世帯合計で、高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。		
	上限額 (1) 住民税世帯非課税で高齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 (2) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 15,000円 (3) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以上の方 24,600円 (4) 上記以外の方 37,200円		

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,465.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 1,581.00	件
			平成 21 年度	件 1,748.00	件
			平成 22 年度	件 1,919.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	16,266,302 円	決 算 額	18,632,376 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,266,302	18,632,376	114.5 %	20,738,000
	一般財源②	4,119,359	4,681,427	114 %	5,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,146,943	13,950,949	114.9 %	15,623,000
	概 算 人 件 費 ⑤	672,742	579,969	86.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,939,044	19,212,345	113.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,792,101	5,261,396	109.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,742	2,742	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2 (2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費			
	要介護者が利用した介護保険サービスや医療保険の利用者負担額が、高額介護サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。			
	計算期間：毎年8月1日から翌年7月31日まで			
	上限額	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満がいる世帯 +介護保険
	所得区分			
	(1) 70歳以上：現役並み所得者	67万円	67万円	126万円
	(2) 70歳未満：上位所得者	67万円	67万円	126万円
	(3) 一般	56万円	56万円	67万円
	(4) 低所得者	31万円	31万円	34万円
		II I (70歳以上)	19万円	19万円

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	0.00 件	
			平成22年度	194.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	6,888,458円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	6,888,458	0 %	3,385,000
	一般財源②	0	1,722,116	0 %	834,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	5,166,342	0 %	2,551,000
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	579,969	229.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,278	7,468,427	2960.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	252,278	2,302,085	912.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,866	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費				コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2		(2) 介護保険制度の適正な運用						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費			
	要支援者が利用した介護保険サービスや医療保険の利用者負担額が、高額介護サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。			
	計算期間：毎年8月1日から翌年7月31日まで			
	上限額	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満がいる世帯 +介護保険
	所得区分			
	(1) 70歳以上：現役並み所得者	67万円	67万円	126万円
	(2) 70歳未満：上位所得者	67万円	67万円	126万円
	(3) 一般	56万円	56万円	67万円
	(4) 低所得者	31万円	31万円	34万円
		II I(70歳以上)	19万円	19万円

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成19年度	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件	
			平成21年度	0.00	
			平成22年度	6.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	71,122円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	71,122	0 %	377,000
	一般財源②	0	17,782	0 %	94,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	53,340	0 %	283,000
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	579,969	229.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,278	651,091	258.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	252,278	597,751	236.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	99,625	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費				コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 1,261.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 1,304.00	件	
			平成 21 年度	件 1,457.00	件	
			平成 22 年度	件 1,562.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	45,713,793 円	決 算 額	50,008,922 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	45,713,793	50,008,922	109.4 %	53,576,000
	一般財源②	11,428,449	12,502,232	109 %	13,211,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,285,344	37,506,690	109.4 %	40,365,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	248,558	59.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	46,134,257	50,257,480	108.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,848,913	12,750,790	107.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,132	8,163	100.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者支援サービス費				コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者支援サービス費 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 10.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 18.00	件	
			平成 21 年度	件 7.00	件	
			平成 22 年度	件 21.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	49,200 円	決 算 額	141,060 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	49,200	141,060	286.7 %	240,000
	一般財源②	12,300	35,266	287 %	59,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,900	105,794	286.7 %	181,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	248,558	59.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	469,664	389,618	83 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	432,764	283,824	65.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,823	13,515	21.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特例特定入所者介護サービス費				コード	08	02	06	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層
2 働きかける相手(対象)	補足給付対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護認定の効力が生じた日前に指定サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	特例特定入所者介護サービス費 補足給付の対象者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを利用した場合に、家族の経済的負担が軽減されるよう、特定入所者介護サービス費の支払基準に準じ、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払います。	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5	活動指標	指標名	特例特定入所者介護サービス費支給件数		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。		
平成 20 年度	件	件						
平成 21 年度	0.00	件						
平成 22 年度	0.00	件						
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円			

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	165,705	65.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,278	165,705	65.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	252,278	165,705	65.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特例特定入所者支援サービス費				コード	08	02	06	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層
2 働きかける相手(対象)	補足給付対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護認定の効力が生じた日前に指定サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	特例特定入所者支援サービス費 補足給付の対象者が、要支援認定の効力が生じた日前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを利用した場合に、家族の経済的負担が軽減されるよう、特定入所者介護サービス費の支払基準に準じ、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払います。	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5	活動指標	指標名	特例特定入所者支援サービス費 支給件数		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明(指標式)	平成 19 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。	
			平成 20 年度	件	件			
			平成 21 年度	0.00	件			
			平成 22 年度	0.00	件			

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
----------	--------	-----	-----	-----

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	165,705	65.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,278	165,705	65.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	252,278	165,705	65.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金 事業運営期間(3年)における、標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を県に設置された財政安定化基金に拠出金として納付することとなっています。 第4期計画期間中(平成21年度から23年度)は拠出金はありません。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	円 1,240,666.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	円 1,240,666.00	円	
			平成21年度	円 0.00	円	
			平成22年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	165,705	65.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,278	165,705	65.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	252,278	165,705	65.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 第1号被保険者保険料還付金 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 還付件数：23件
	(2) 第1号被保険者保険料還付加算金 第1号被保険者の資格の異動などで、過年度分の保険料の還付加算金が必要な場合に支出します。

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 29.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 20 年度	件 14.00	件		
		平成 21 年度	件 16.00	件		
		平成 22 年度	件 23.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	128,000 円	決 算 額	129,600 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	128,000	129,600	101.2 %	151,000
	一般財源②	128,000	129,600	101 %	151,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	672,742	994,233	147.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	800,742	1,123,833	140.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	800,742	1,123,833	140.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,046	48,862	97.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫及び県費について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金 (1) 平成21年度に超過交付となった、国庫及び県費の返還をしました。 ア 国庫返還金 (ア) 介護事業給付費負担金 13,438,551円 (イ) 地域支援事業交付金 801,986円 イ 県費返還金 (ア) 介護事業給付費負担金 11,148,608円 (イ) 地域支援事業交付金 400,993円 ウ 支払基金 (ア) 介護給付費交付金 85,547円 (イ) 地域支援事業支援交付金 2,182,661円

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 51,893,447.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 47,525,423.00	円				
平成 21 年度	円 20,651,325.00	円				
平成 22 年度	円 28,058,346.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	20,651,325 円	決 算 額	28,058,346 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	20,651,325	28,058,346	135.9 %	1,000
	一般財源②	20,651,325	28,058,346	136 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	336,370	248,558	73.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,987,695	28,306,904	134.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,987,695	28,306,904	134.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金 前年度決算により、介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 12,096,437.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 7,050,728.00	円				
平成 21 年度	円 7,078,286.00	円				
平成 22 年度	円 10,392,473.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	7,078,286 円	決 算 額	10,392,473 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,078,286	10,392,473	146.8 %	1,000
	一般財源②	7,078,286	10,392,473	147 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	336,370	248,558	73.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,414,656	10,641,031	143.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,414,656	10,641,031	143.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	老人保健特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人保健特別会計の健全な財政運営を確保し、老人保健事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健特別会計繰出金 老人保健医療保険診療分を一般会計から支出する事業、歳出に対する歳入不足分を特別会計に繰出しました。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	老人保健特別会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 152,993,977.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	円 3,209,619.00	円	
			平成 21 年度	円 0.00	円	
			平成 22 年度	円 4,357.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	4,357 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	4,357	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	4,357	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	85,167	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	89,524	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	85,167	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	20	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療制度被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療愛知県広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。	
	(1) 後期高齢者療養給付費負担金 168,220,889円 (2) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 7,169,391円	後期高齢者医療制度に係る一般会計から繰出金を特別会計に支出しました。 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 29,828,642円 ※後期高齢者医療事務費繰出金は、今年度は執行しませんでした。

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円	円	
			平成 21 年度	3,308,000.00円	円	
			平成 22 年度	0.00円	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	196,135,966 円	決 算 額	205,218,922 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)		196,135,966	205,218,922	104.6 %
	一般財源②	169,714,079	175,390,280	103 %	217,104,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,421,887	29,828,642	112.9 %	24,750
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	85,167	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	196,222,073	205,304,089	104.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	169,800,186	175,475,447	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健審査支払手数料事業				コード	07	01	01	03	01
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、審査支払機関(国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金)に委託し、それに伴う事務手数料を支出する事業ですが、平成22年度は執行がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 65,100.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 6,423.00	件
			平成 21 年度	件 2.00	件
			平成 22 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	117 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	117	0	0 %	0
	一般財源②	117	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	172,215	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	172,332	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	172,332	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,166	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健負担金返還金事業					コード	07	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国・県・社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国・県・社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度分の精算に基づく医療給付費負担金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	負担金返還金 前年度分の精算により、超過分の県費負担金を返還しました。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)			

5 活動指標	指標名	負担金返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 916,206.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	円 799.00	円	
			平成 21 年度	円 3,435,059.00	円	
			平成 22 年度	円 411.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,435,059 円	決 算 額	411 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,435,059	411	0 %	0
	一般財源②	3,435,059	411	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	172,215	85,167	49.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,607,274	85,578	2.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,607,274	85,578	2.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	208	18927.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健一般会計繰出金事業					コード	07	02	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	一般会計
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度分の精算に基づく社会保険診療報酬支払基金・国庫・県費の追加交付分を一般会計へ適正に繰り出しします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金 社会保険診療報酬支払基金・国庫・県費の過年度不足分(精算による追加交付分)を一般会計へ繰り出ししました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 22,670,847.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 0.00	円	
			平成 21 年度	円 0.00	円	
			平成 22 年度	円 1,945,703.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,945,703 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	1,945,703	0 %	0
	一般財源②	0	1,945,703	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	85,167	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,107	2,030,870	2358.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	86,107	2,030,870	2358.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に連合会へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金				
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料 ア 保険料を納付書(普通徴収)で納めたのは、延べ 9, 256 件でした。 イ 保険料を年金(特別徴収)から納めたのは、延べ 10, 864 件でした。 (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が行った後期高齢者医療保険料の負担軽減された保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を愛知県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として支払いました。				

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	234,820,475.00 円	円	
			平成 21 年度	256,141,137.00 円	円	
			平成 22 年度	271,422,212.00 円	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	256,141,137 円	決 算 額	271,422,212 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	256,141,137	271,422,212	106 %	322,074,000
	一般財源②	23,537	-3,094,730	-13148 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	256,117,600	274,516,942	107.2 %	322,074,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,980,470	1,788,507	90.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	258,121,607	273,210,719	105.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,004,007	-1,306,223	-65.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療制度被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療制度被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などの還付金が発生したため返還を行いました。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	還付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 0.00	円	
			平成 21 年度	円 108,700.00	円	
			平成 22 年度	円 216,200.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	108,700 円	決 算 額	216,200 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	108,700	216,200	198.9 %	308,000
	一般財源②	0	-8,400	0 %	51,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	108,700	224,600	206.6 %	257,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,808,255	1,873,673	103.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,916,955	2,089,873	109 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,808,255	1,865,273	103.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17	9	51.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業				コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金 (1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。	
	(2) 基金残高 ア 平成21年度末残高 99,487,726円 イ 平成22年度中増減 (7) 予算積立 60,000,000円 (イ) 取り崩し 20,000,000円 (ウ) 利子積立 8,765円 ウ 平成22年度末残高 139,496,491円	

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 65,959,952.00	円
			平成 20 年度	円 65,987,726.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 99,487,726.00	円	
			平成 22 年度	円 139,496,491.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	53,500,000 円	決 算 額	60,008,765 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	53,500,000	60,008,765	112.2 %	1,000
	一般財源②	53,500,000	60,008,765	112 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	336,370	248,558	73.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	53,836,370	60,257,323	111.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	53,836,370	60,257,323	111.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	80 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金				コード	08	04	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護従事者の処遇を改善するために国が実施した施策に対して、介護保険料の上昇が急激なものにならないようにするために、国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金に積立て、計画的に取り崩すことにより保険料の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金			
	(1) 国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金 基本枠（保険料の低減のため）：14,947,431円 その他枠（制度周知のため）：1,452,200円 (2) 基金残高 ア 平成21年度末残高：10,124,486円 イ 平成22年度中増減 (ア) 予算積立 0円 (イ) 取り崩し 4,982,477円 (ウ) 利子積立 896円 ウ 平成22年度末残高 5,142,905円			

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 16,399,631.00	円	
			平成 21 年度	円 10,124,486.00	円	
			平成 22 年度	円 5,142,905.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	5,855 円	決 算 額	896 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,855	896	15.3 %	1,000
	一般財源②	5,855	896	15 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	336,370	248,558	73.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	342,225	249,454	72.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	342,225	249,454	72.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水等を安定的に供給できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金 (償還期間平成17年度~平成33年度)	
	(1) 平成22年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。 ・元金分 1,593,340円 ・利息分 358,988円 ・事務費軽減額 144,000円 ・精算支払い額 1,808,328円 (2) 平成22年度中の元金増減 ・負担金総額 460,808,496円 ・平成21年度末残高 21,022,070円 ・平成22年度元金償還額 1,593,340円 ・平成22年度末残高 19,428,730円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 1,514,430.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 1,540,289.00	円				
平成 21 年度	円 1,566,590.00	円				
平成 22 年度	円 1,593,340.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,477	248,173	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,060,805	2,056,501	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,060,805	2,056,501	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	15.4 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道処理区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進められるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費のうち、国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の収入をもって充てた以外の部分について一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しました。(460,331,000円)			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 487,252,000.00	円
			平成 20 年度	円 553,247,000.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 515,415,000.00	円	
			平成 22 年度	円 460,331,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	515,415,000 円	決 算 額	460,331,000 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	515,415,000	460,331,000	89.3 %	539,000,000
	一般財源②	515,415,000	460,331,000	89 %	539,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	849,067	782,036	92.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	516,264,067	461,113,036	89.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	516,264,067	461,113,036	89.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	